

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月15日

上場会社名 株式会社トーメン

上場取引所 東 大 名

コード番号 8003

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

大阪府

氏 名 小岩井 孝一

TEL(03) 5288-2090

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,273,909	4.0	13,760	18.0	11,023	11.5
12年9月中間期	1,224,652	22.8	16,785	43.4	12,456	51.1
13年3月期	2,516,523		34,854		24,963	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	4,156	7.4	6.52	-
12年9月中間期	3,870	-	6.77	-
13年3月期	10,096		16.70	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 2,177百万円 12年9月中間期 1,491百万円 13年3月期 4,149百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 637,633,932株 12年9月中間期 571,993,841株 13年3月期 604,687,502株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,468,005	2,176	0.1	3.41
12年9月中間期	1,578,036	116	0.0	0.18
13年3月期	1,551,264	8,277	0.5	12.98

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 637,645,386株 12年9月中間期 637,497,392株 13年3月期 637,638,354株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	53,627	23,508	57,797	149,581
12年9月中間期	1,613	8,469	27,539	122,138
13年3月期	48,402	35,963	104,571	124,475

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 254社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 127社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 43社 (除外) 11社 持分法 (新規) 24社 (除外) 6社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

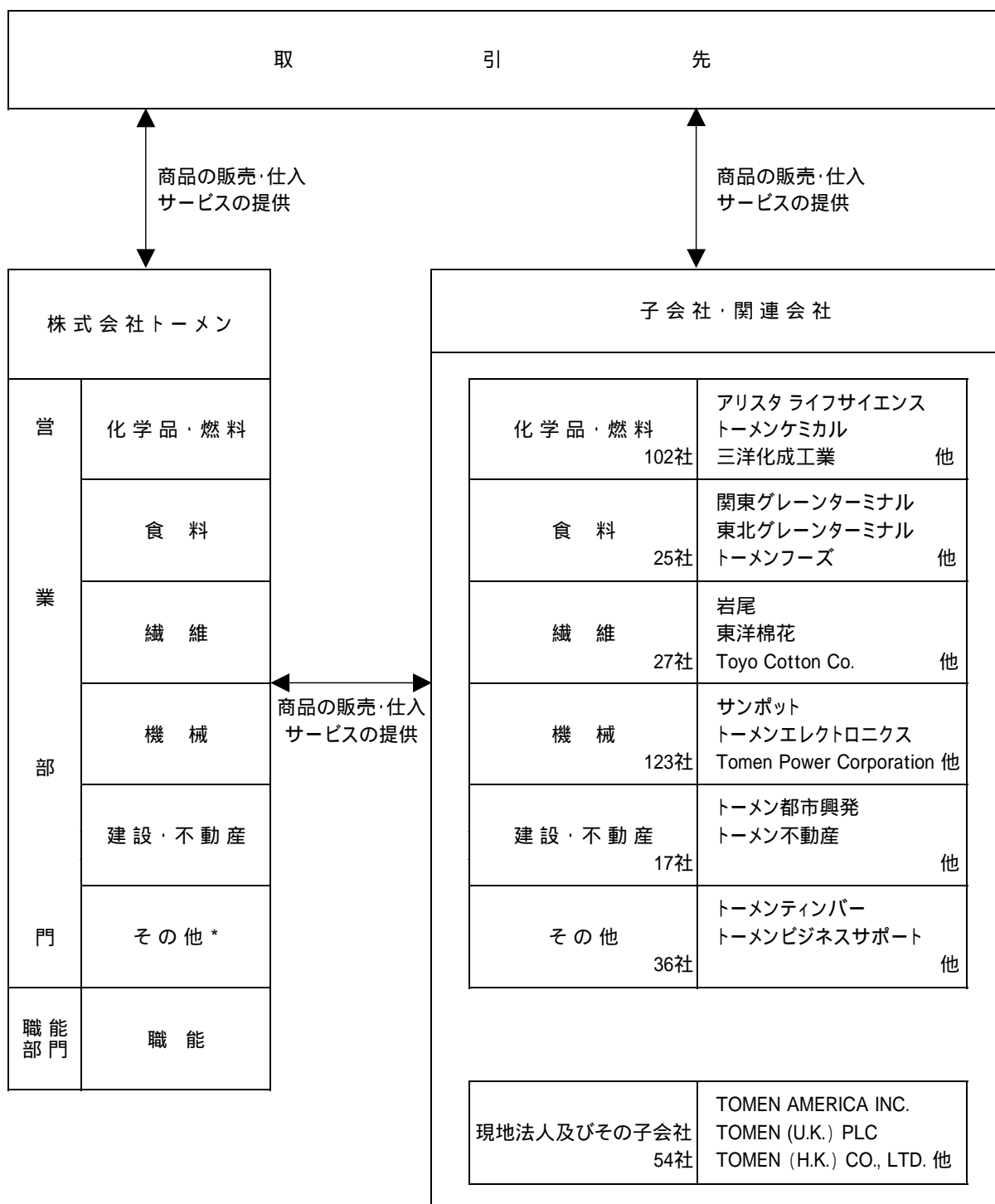
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,500,000	25,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 25銭

< 企業集団の状況 >

当社及び当社の関係会社は、国内外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



* 営業部門の「その他」は、金属、木材物資等です。

<経営方針>

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昨年策定した経営理念である「バリュートレーダー」、即ち「顧客・社会が必要とする真の価値を最適な方法でお届けし、次世代の新たな価値を生み出すこと」を経営の基本方針とし、かつその実践のために

- 「収益と価値を生む全社最適経営」:全社資源の最大有効活用、競争優位な領域への選択と集中、そして次代への的確な投資と果敢な挑戦により、最小限の資源で最大限の結果を出していくこと、
- 「社員の意欲と行動に応える活力経営」:当社の最大の資源は「人」との認識の下、適材適所の人員配置、成果主義の徹底、有為人材の登用、能力向上機会の提供と人材の早期育成により、企業活力を最大限に高めていくこと、
- 「責任と公正を保証する透明経営」:企業市民として、活動内容を広く公に開示し、明確な責任体制と公正な経営体制を確立して、ステークホルダーとの良好な関係を構築すること、環境・安全に対する積極的貢献を行うことで社会と共に歩むこと、

の3点を経営指針としております。

そして、今年度よりは「前へ」を合い言葉として、昨年2月に発表した経営再建計画(平成15年3月期までの3年計画)を前倒し達成し、次なるステップへと飛躍していくべく、全力で様々な施策に取り組んでおります。その一つとして、現在10年後の2010年における当社グループの長期目標、夢にも匹敵する大きな目標作りに全社を上げて取り組んでおります。

これら経営理念・経営指針を基盤に、「前へ」の積極姿勢、そして2010年の大きな目標・夢をグループ全体で共有し、未来社会の呼びかけに応じ得る、果敢に挑戦し続ける企業グループでありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配分を継続することを基本方針としております。しかしながら、今期におきまして、期間収益は予定通り上げているものの、有価証券の時価評価等により資本合計は減少する結果となっており、まだまだ過小資本と言わざるを得ません。従いまして、「トーマングループ経営再建計画」を前倒し達成し、先行き不透明感の強い景気動向においても磐石とした財務体質を確立することを、まずは第一義として目指しております。

(3) 目標とする経営指標

経営再建計画においては、収益構造の再構築と財務体質の抜本的改善を二大課題として掲げており、具体的には、再建計画終了時点(平成15年3月期)において、連結ベースで、収益面では経常利益300億円超の安定収益をあげること、財務面においては株主資本300億円超、有利子負債1兆円未滿を目標数値としております。

これは、現在B+の財務格付けを最低でも投資適格であるトリプルBのレンジに上げていくこと、また、株価の向上並びに復配を目指すために、最低限達成しなければならない経営指標として認識しております。

(4) 中長期的な経営戦略

再建計画初年度である昨期に計画の基礎固めを終了し、今年度より「前へ」を合い言葉に、諸施策を着実に実行して参りました。

短期的には「トーメングループ経営再建計画」の前倒し達成が最大の目標であり、再建計画の二大課題である収益構造と財務体質の改善に向け全社グループを挙げて取り組んでおります。

即ち、コアバリューの5つの事業領域に対する経営資源の集中的投下、関係会社の強化による連結収益力の最大化、新規ビジネスの創造と非効率資産の流動化による資産効率の向上、株主資本強化、有利子負債比率の改善、並びに昨年資本・業務提携を行った豊田通商(株)とのアライアンスを着実に進めております。

一方、再建計画後の中長期戦略として2010年に向けた当社グループ全体の目標の策定を進めております。具体的内容については、今後明らかにして参りますが、2010年には「総合商社」という枠組みを超えて、新たな成長戦略を描き、21世紀型企業に変身していこうというものです。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの喫緊の課題は、先にも述べました通り、収益構造の再構築と財務体質の抜本的改善にあります。当期での主な具体策の進捗状況は以下の通りであります。

<収益構造の再構築>

- **商内・事業の選別強化:**「コアバリュー」を有する5つの事業領域(化学品・合成樹脂事業、食料事業、繊維事業、電力事業、IT事業)に経営資源を集中して投下し、関係会社の育成強化を計っております。今期の大型案件としては、長年取り組んで参りましたタイ火力発電事業について中部電力、豊田通商の資本参加も決まり、今後発電所の建設資材供給並びに事業収益での大きな貢献が期待されます。またイランの大型原油取引商内を成約し、付随して様々なプロジェクトが進行しております。

さらに、発電事業では、風力・コジェネ発電を中心とした「トーメンパワーホールディングス」を11月1日に発足させ、外部との強者連合を組んでいく準備が整いました。

- **関係会社の整理・売却 / 株式公開:**207社を対象として整理・売却に取り組んで参りましたが、平成13年3月期までに実行した151社に加え24社を当上期中に処理し、合計175社の整理・売却が完了致しました。残る32社についても今年度末までの処理を見込んでおります。一方、優良関係会社株式公開として、トーメンデバイスの店頭公開をこの下期に行うべく準備を進めております。

<財務体質の抜本的改善>

- **有利子負債の削減:**連結有利子負債は、平成13年3月末比較307億円削減して平成13年9月末残高は1兆1,253億円となりました。
- **保有資産の流動化:**計画に沿って、最も効果ある手法、手段を講じながら着実に実行しております。結果、平成13年3月期比、連結で833億円の資産を圧縮し、平成13年9月末連結の総資産は1兆4,680億円となりました。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

本年4月に当社職能組織をコーポレートスタッフユニット、アカウンティング・ファイナンスユニット、リスクマネジメントユニットの3つのユニットに大括りし、経営に対するスタッフ機能の強化、資産・債権管理の強化、更にはリスク管理強化を図っております。

特にリスク管理については、市場リスク、法務リスク、与信リスク、カントリーリスク等、企業としてのリスクを総合的に管理する専任の組織としてリスクマネジメント部を本年4月より新設すると共に、社長を委員長とするリスク管理委員会をこの10月1日より発足させ、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンス遵守強化等を図っております。定期的な委員会の開催により、グループ全体への適正なるリスク認識を促し、当社グループの事業規模、特性等に応じたリスク管理体制を整備して参ります。

また米国テロ事件に見られるような非常事態発生時に機動的に対処する為、従来の災害対策本部に加え、緊急時対応組織としてE-本部(EMERGENCY本部)を組成することと致しました。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特にありません。

< 経営成績 >

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、IT関連の設備投資減少により景気減速が鮮明となった欧州主要国と米国市場、また、アジアにおいても総じて景気回復が鈍化する中、わが国でも景気の先行きに不透明感が増しているために個人消費は回復せず、IT関連産業を中心として一段と厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは「トーメングループ経営再建計画」の基本方針である「事業の選択と集中」を掲げ、不採算・非効率商内・事業からの撤退・縮小を推進して参りましたが、本年4月より次なるステップへ飛躍すべく「前へ」を合い言葉に全社一丸となって主力商内の深耕や幅だしに注力しております。

当中間連結会計期間の売上高は、円安及び取扱高増加による燃料の増収ならびにライフサイエンス事業の統合効果もあり、化学品・燃料部門で大幅な増収となった結果、492億円増収の1兆2,739億円となりました。

利益につきましては、ライフサイエンス事業の統合による連結子会社の増加ならびにトーメンエレクトロニクスが連結子会社となったこともあり、売上総利益は前中間連結会計期間を60億54百万円上回る613億12百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が90億79百万円増加の475億51百万円となったため、営業利益は30億25百万円減益の137億60百万円となりました。一方、利息収支の改善等により、営業外損益が15億92百万円良化した結果、経常利益は14億33百万円減益の110億23百万円となりました。特別損益は、投資有価証券売却・評価損益等で5億16百万円の損失となったため、税金等調整前中間純利益は105億7百万円となり、これに法人税等を差し引き、少数株主持分損益を調整した結果、中間純利益は2億86百万円増益の41億56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品・燃料

化学品部門では、主力のライフサイエンス事業が、本年4月からのニチメン株式会社との事業統合効果もあり、国内外とも引き続き堅調に推移いたしましたが、石油化学製品の海外生産拠点であるインドネシアのスチレンモノマー生産会社が、アジア市況低迷による価格下落の影響を受け、苦戦を強いられました。また、燃料部門は、引き続き高値で推移した原油価格により取扱高を大幅に伸ばいたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,121億円増収の6,549億円となりましたが、営業利益はスチレンモノマー会社の不振もあり、45億88百万円減益の57億88百万円となりました。

B. 食料

世界的な穀物市況の低迷に加えて長引く消費低迷により厳しい環境が続いておりますが、穀物サイロ群や物流基地を擁するコーン・マイロ等の主原料商内は引き続き堅調に推移しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は118億円増収の1,314億円となり、営業利益は1億39百万円増益の37億44百万円となりました。

C. 繊維

業界全般に消費需要の低迷が長期化しており、また、低価格品の台頭から業界はますます低価格志向を強めておりますが、高採算の機能素材や複合素材への注力、有力仕入先・販売先との強固な関係維持、新規商材の開発や拡販を推進することにより、収益の確保に努めております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は44億円減収の2,030億円となりましたが、営業利益は32億96百万円とほぼ前中間連結期間並みの収益を確保致しました。

D. 機械

東南アジアでのプラント関連商内の回復遅れやIT関連産業の急激な落ち込みに加え、発電事業の機器輸出案件が端境期であったことなどから当中間連結会計期間の売上高は125億円減収の1,993億円となりましたが、営業利益はトーメンエレクトロニクスが連結子会社となったこともあり、20億78百万円増益の37億4百万円となりました。

E. 建設・不動産

トーメングループ経営再建計画にもとづき、引き続き既存案件の整理を着実にすすめております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は109億円減収の76億円、営業利益は5億99百万円悪化の3億2百万円の損失となりました。

F. その他

昨年11月に関係会社を含む鉄鋼事業の一部を豊田通商株式会社に譲渡したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は469億円減収の777億円となりましたが、営業利益は、不採算・非効率商内からの撤退および経費の削減により、3億39百万円増益の8億95百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

IT関連産業の急速な落ち込み、また、長引く市況の低迷の影響から経済環境は厳しい状況にあります。当中間連結会計期間の売上高は、ライフサイエンス事業の統合ならびにトーメンエレクトロニクスが連結子会社となったこともあり、323億円増収の1兆1,299億円となりましたが、営業利益は、ライフサイエンス事業統合による経費の増加ならびに営業権の償却負担があったため、5億34百万円減益の97億33百万円となりました。

B. 北米

米国景気の減速が鮮明になる中で各社とも健闘し、ほぼ前中間連結会計期間と同等の業績を確保しております。当中間連結会計期間の売上高は、51億円増収の534億円、営業利益は、1億3百万円増益の20億25百万円となりました。

C. 欧州

ライフサイエンス事業の統合により連結子会社が増加したことから、当中間連結会計期間の売上高は、50億円増収の147億円、営業利益は4億88百万円の赤字から8億36百万円の黒字に転換いたしました。

D. アジア・オセアニア

アジア現地法人は堅調に推移致しましたが、インドネシアのスチレンモノマー生産会社が、市況低迷によるコスト高により大幅に業績を悪化させました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、59億円増収の715億円となりましたが、営業利益は40億14百万円減益の7億23百万円となりました。

E. その他の地域

長引く干ばつの影響から農薬関係会社は苦戦を強いられましたが、棉実油製造会社が相場の上昇により業績を伸長させました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、9億円増収の44億円、営業利益は、2億95百万円増益の4億98百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収等により536億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは保有株式の売却等により235億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年に引き続き有利子負債の削減を進め、578億円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更による増加額を調整した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は251億円増加の1,496億円となりました。

利益分配に関する事項

「利益分配に関する基本方針」でご説明申しあげました通り、当期の中間配当についてはその実施を見送らせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 通期の見通し

平成14年3月期通期の業績見通しにつきましては、引き続き「トーメングループ経営再建計画」における方針に沿って施策、対策を実行のうえ、売上高は2兆5,000億円、純利益は110億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$ = 120円を想定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	169,550	159,259	10,291	1. 支払手形及び買掛金	231,815	275,531	43,716
2. 受取手形及び売掛金	400,633	463,487	62,854	2. 短期借入金	817,905	807,536	10,369
3. 有価証券	11,352	8,528	2,824	3. 社債(一年内償還予定)	10,766	10,827	61
4. たな卸資産	189,185	189,578	393	4. その他	61,127	64,740	3,613
5. その他	90,363	105,045	14,682	流動負債合計	1,121,614	1,158,634	37,020
6. 貸倒引当金	9,563	12,122	2,559				
流動資産合計	851,521	913,777	62,256	固定負債			
固定資産				1. 社債	33,749	32,852	897
1. 有形固定資産	221,104	219,030	2,074	2. 長期借入金	262,896	304,796	41,900
2. 無形固定資産	36,454	12,360	24,094	3. 退職給付引当金	7,111	6,638	473
3. 投資その他の資産				4. 債務保証損失引当金	390	813	423
投資有価証券及び出資金	190,907	241,060	50,153	5. その他	10,697	10,467	230
長期貸付金	64,841	69,616	4,775	固定負債合計	314,845	355,569	40,724
固定化営業債権	75,887	75,636	251	負債合計	1,436,460	1,514,204	77,744
その他	86,597	89,239	2,642	(少数株主持分)			
貸倒引当金	60,001	69,998	9,997	少数株主持分	29,368	28,782	586
投資その他の資産合計	358,232	405,554	47,322	(資本の部)			
固定資産合計	615,792	636,945	21,153	資本金	32,185	32,185	-
繰延資産	691	542	149	資本準備金	15,442	15,442	-
				欠損金	2,786	5,866	3,080
				その他有価証券評価差額金	13,413	66	13,479
				為替換算調整勘定	29,250	33,548	4,298
					2,177	8,279	6,102
				自己株式	0	1	1
				資本合計	2,176	8,277	6,101
資産合計	1,468,005	1,551,264	83,259	負債、少数株主持分及び資本合計	1,468,005	1,551,264	83,259

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額 85,465 百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む) 34,758 百万円
3. 受取手形割引高 6,513 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 2,168 百万円
5. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

受 取 手 形	7,618 百万円
支 払 手 形	8,308 百万円
6. 前連結会計年度において欠損金に含めて表示しておりました米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現損益につきましては、当中間連結会計期間末よりその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成13年4月1日 至:平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売 上 高		1,273,909	100.00	1,224,652	100.00	49,257	4.02
売 上 原 価		1,212,596	95.19	1,169,393	95.49	43,203	3.69
売 上 総 利 益		61,312	4.81	55,258	4.51	6,054	10.96
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		47,551	3.73	38,472	3.14	9,079	23.60
営 業 利 益		13,760	1.08	16,785	1.37	3,025	18.02
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		6,429	0.51	8,196	0.67	1,767	21.56
受 取 配 当 金		807	0.06	2,058	0.17	1,251	60.79
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		2,177	0.17	1,491	0.12	686	46.01
そ の 他		10,154	0.80	12,224	1.00	2,070	16.93
営 業 外 収 益 合 計		19,569	1.54	23,971	1.96	4,402	18.36
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		16,856	1.32	18,899	1.54	2,043	10.81
コマーシャルハ－ル－利息		-	-	798	0.07	798	100.00
そ の 他		5,449	0.43	8,601	0.70	3,152	36.65
営 業 外 費 用 合 計		22,306	1.75	28,300	2.31	5,994	21.18
経 常 利 益		11,023	0.87	12,456	1.02	1,433	11.50
特 別 利 益		3,843	0.30	6,756	0.55	2,913	43.12
特 別 損 失		4,359	0.34	12,964	1.06	8,605	66.38
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		10,507	0.83	6,248	0.51	4,259	68.17
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,784	0.30	3,831	0.31	47	1.23
法 人 税 等 調 整 額		1,760	0.14	3,164	0.26	4,924	-
少 数 株 主 利 益 (減 算)		806	0.06	1,711	0.14	905	52.89
中 間 純 利 益		4,156	0.33	3,870	0.32	286	7.39

(注)特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(連結) 10頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成13年4月 1日〕 〔至:平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自:平成12年4月 1日〕 〔至:平成12年9月30日〕	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		23	412	389
投資有価証券売却益		3,819	6,343	2,524
特 別 利 益 合 計		3,843	6,756	2,913
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		82	468	386
投資有価証券売却損		2,023	208	1,815
投資有価証券評価損		1,429	1,347	82
会 員 権 評 価 損		-	1,321	1,321
貸倒引当金繰入損		-	7,500	7,500
関係会社等整理損		683	153	530
特 別 退 職 金		141	524	383
本 社 移 転 費 用		-	1,439	1,439
特 別 損 失 合 計		4,359	12,964	8,605
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		1,270	705	565
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)		467	2,557	3,024

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自:平成13年4月1日) (至:平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自:平成12年4月1日) (至:平成13年3月31日)	
		金 額		金 額	
. 欠損金期首残高			5,866		94,282
. 欠損金減少高					
1. 無償減資による欠損金減少高		-		33,037	
2. 資本準備金取崩額		-		44,995	
3. 有価証券未実現損益		-		115	
4. 連結子会社及び持分法適用会社増減等による欠損金減少高		-	-	188	78,336
. 欠損金増加高					
1. 役員賞与		31		17	
2. 有価証券未実現損益振替額		474		-	
3. 連結子会社及び持分法適用会社増減等による欠損金増加高		569	1,076	-	17
. 中間(当期)純利益			4,156		10,096
. 欠損金中間期末(期末)残高			2,786		5,866

従来、欠損金に含めて表示しておりました米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現損益を、当中間連結会計期間からその他有価証券評価差額金に振り替えたことによるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間純利益		10,507	6,248
減価償却費		5,458	4,001
連結調整勘定償却額		3,168	216
貸倒引当金の増加額		1,364	4,788
受取利息および受取配当金		7,237	10,255
支払利息およびコマーシャルペーパー利息		16,856	19,698
為替差益		1,114	1,672
持分法による投資利益		2,177	1,491
有形固定資産等売却・処分損益		58	55
有価証券売却・評価損益		851	2,537
投資有価証券売却・評価損益		366	4,786
特別退職金		141	524
売上債権の減少額		65,553	17,627
たな卸資産の減少額又は増加額()		6,919	4,344
仕入債務の減少額		50,332	16,018
短期貸付金の減少額又は増加額()		1,804	3,815
その他		18,490	10,192
小計		69,945	18,432
利息及び配当金の受取額		5,621	6,338
利息の支払額		15,518	18,007
法人税等の支払額		5,536	3,864
特別退職金の支払額		885	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,627	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金払戻・預入による純増加額又は純減少額()		3,655	27,581
有価証券の取得・売却による純増加額		5,769	17,183
有形固定資産の取得・売却による純減少額		4,119	756
投資有価証券の取得・売却による純増加額		9,833	8,507
長期貸付金の貸付・回収による純増加額		2,254	1,943
出資金の払込・回収による純増加額		2,322	7,705
その他		3,792	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,508	8,469
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		15,794	3,745
コマーシャルペーパーの純減少額		-	500
長期借入金の借入・返済による純減少額		41,625	64,298
株式の発行による収入		-	30,885
その他		376	2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,797	27,539
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,804	704
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		22,142	16,751
現金及び現金同等物の期首残高		124,475	140,940
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,963	2,050
現金及び現金同等物の中間期末残高		149,581	122,138

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 254社

< 主要な連結子会社名 >

国内：(株)トーマンエレクトロニクス、サンポット(株)、アリストライフサイエンス(株)、
東北グリーンターミナル(株)、東洋棉花(株)

海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN AGRO, Inc.、Tomen Power Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 3社

持分法適用関連会社 127社

< 主要な持分法適用会社名 >

国内：三洋化成工業(株)、中山共同発電(株)

海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
TOMEN AMERICA INC.	6月30日
TOMEN (U.K.) PLC	6月30日
Tomen Power Corporation	6月30日
TOMEN AGRO, Inc.	6月30日
他163社	

上記の連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

当中間連結会計期間において、(株)トーマンエアロスペースは、12月末日より3月末日に決算日を変更致しました。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券……………

時価法(売却原価は主として移動平均法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの……………

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……………

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……………

時価法を採用しております。

たな卸資産……………

主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が7～50年、機械及び装置が12～17年であります。

無形固定資産……………

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年を超えない合理的な期間)に基づく定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては一括償却または5～15年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 13,413百万円、繰延税金資産5,837百万円、繰延税金負債110百万円及び少数株主持分220百万円が計上されております。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容に基づいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当中間連結会計期間(平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品 ・燃料	食料	繊維	機械	建設・ 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	654,950	131,403	202,962	199,344	7,587	77,660	1,273,909	-	1,273,909
(2) セグメント間の内部売上高	1,596	53	633	389	0	2,264	4,937	(4,937)	-
計	656,546	131,456	203,595	199,734	7,588	79,924	1,278,846	(4,937)	1,273,909
営 業 費 用	650,758	127,711	200,299	196,029	7,890	79,028	1,261,719	(1,570)	1,260,148
営業利益又は営業損失()	5,788	3,744	3,296	3,704	302	895	17,127	(3,366)	13,760

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 ・ 燃 料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油石油製品

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機 械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車及び部品

建 設 ・ 不 動 産 …… 不動産の売買・賃貸及び仲介、建築・土木工事元請け並びに設計監理

そ の 他 …… 石炭、非鉄金属、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,366百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等があります。

前中間連結会計期間(平成12年 4月 1日 ~ 平成12年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品 ・燃料	食料	繊維	機械	建設・ 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	542,798	119,638	207,434	211,774	18,435	124,571	1,224,652	-	1,224,652
(2) セグメント間の内部売上高	1,156	5	469	617	7	2,109	4,366	(4,366)	-
計	543,954	119,644	207,903	212,391	18,443	126,681	1,229,018	(4,366)	1,224,652
営 業 費 用	533,577	116,038	204,615	210,764	18,145	126,125	1,209,267	(1,400)	1,207,866
営 業 利 益	10,376	3,605	3,288	1,626	297	556	19,751	(2,966)	16,785

(注)1. 事業区分の変更

従来より、事業区分につきましては、社内管理上、取り扱い商品または提供する役務の内容等を勘案して、「金属」「機械」「建設・木材物資」「食料」「化学品・燃料」「繊維」としてきましたが、平成12年2月8日に発表しました「トーメングループ経営再建計画」にもとづく事業の選択と集中の結果、質・量共に重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間より「金属」と「建設・木材物資」に含まれていた「木材物資」を「その他」と一括記載することとし、「建設・木材物資」に含まれていた建設不動産業を「建設・不動産」と区分表示しております。

なお、「その他」のうち、「金属」および「木材物資」の売上高(セグメント間の売上高を含む)は、それぞれ101,304百万円、21,895百万円、営業利益は、それぞれ336百万円、481百万円となっております。

2. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 ・ 燃 料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油石油製品

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機 械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車及び部品

建 設 ・ 不 動 産 …… 不動産の売買・賃貸及び仲介、建築・土木工事元請け並びに設計監理

そ の 他 …… 鉄鉱石、石炭、鋼板、非鉄金属、原木、合板、建材

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,966百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等があります。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の所在地別活動は、次の通りであります。

当中間連結会計期間 (平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,129,873	53,388	14,764	71,482	4,400	1,273,909	-	1,273,909
(2) セグメント間の内部売上高	19,512	27,188	7,014	9,301	154	63,170	(63,170)	-
計	1,149,385	80,576	21,779	80,783	4,554	1,337,079	(63,170)	1,273,909
営業費用	1,139,652	78,550	20,942	80,059	4,056	1,323,262	(63,113)	1,260,148
営業利益	9,733	2,025	836	723	498	13,817	(57)	13,760

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 主として中南米

前中間連結会計期間 (平成12年 4月 1日 ~ 平成12年 9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,564	48,334	9,739	65,558	3,454	1,224,652	-	1,224,652
(2) セグメント間の内部売上高	12,721	31,056	4,319	10,559	69	58,726	(58,726)	-
計	1,110,286	79,391	14,058	76,118	3,523	1,283,378	(58,726)	1,224,652
営業費用	1,100,018	77,468	14,546	71,380	3,320	1,266,735	(58,869)	1,207,866
営業利益又は営業損失()	10,267	1,922	488	4,737	203	16,643	142	16,785

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 主として中南米

3.海外売上高

当社及び連結子会社の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次の通りであります。

当中間連結会計期間(平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	180,813	128,438	273,660	30,172	613,085
連 結 売 上 高					1,273,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.2	10.1	21.5	2.3	48.1

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成12年 4月 1日～平成12年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	109,803	82,055	291,570	33,256	516,686
連 結 売 上 高					1,224,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	6.7	23.8	2.7	42.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	71,257	57,994	13,262
(2)債券			
国債・地方債等	665	734	68
社債	3,296	3,390	93
(3)その他	90	88	1
計	75,309	62,207	13,101

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	2,981	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,800	
非上場債券	216	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)			
株式	120	523	402
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)			
株式	478	411	67
その他	106	83	23
小 計	585	495	90
合 計	705	1,018	312

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,429	百万円
非上場債券	1,791	

前連結会計年度においては、一部の上場子会社等を除いて、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式会社トーメン

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建	21,151	21,006	144	16,171	16,288	116
	買 建	67,337	67,470	133	42,390	43,144	754
	スワップ取引	3,000	400	400	3,000	472	472
金利	スワップ取引	133,919	1,557	1,557	214,869	4,008	4,008
有価証券	スワップ取引	20,258	3,692	3,692	26,414	2,839	2,839
商品	先物取引						
	売 建	2,669	2,377	292	4,149	4,011	138
	買 建	2,742	2,321	421	3,418	3,202	215
	先渡取引						
	売 建	1,425	1,222	203	3,452	3,564	112
	買 建	972	846	126	4,212	4,596	383
	オプション取引						
	買 建(コール)	39 (0)	0	0	- (-)	-	-
買 建(プット)	106 (3)	4	0	44 (0)	0	0	
合 計				1,508			2,472

(注) 1. スワップ取引およびオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

2. オプション取引の契約額等の()内は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

連結売上高内訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株式会社トーマン

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日)	構成比	(自:平成12年4月 1日 至:平成12年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
輸 出	134,843	10.6%	163,210	13.3%	28,367	17.4%
輸 入	286,407	22.5	294,094	24.0	7,687	2.6
海 外	478,241	37.5	353,475	28.9	124,766	35.3
国 内	374,416	29.4	413,871	33.8	39,455	9.5
合 計	1,273,909	100.0	1,224,652	100.0	49,257	4.0

商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日)	構成比	(自:平成12年4月 1日 至:平成12年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
化 学 品・燃 料	654,950	51.4%	542,798	44.3%	112,152	20.7%
食 料	131,403	10.3	119,638	9.8	11,765	9.8
織 維	202,962	15.9	207,434	16.9	4,472	2.2
機 械	199,344	15.7	211,774	17.3	12,430	5.9
建 設・不 動 産	7,587	0.6	18,435	1.5	10,848	58.8
そ の 他	77,660	6.1	124,571	10.2	46,911	37.7
合 計	1,273,909	100.0	1,224,652	100.0	49,257	4.0